

【測量・設計・調査・コンサルタント】

様式 L-1 受付票（測量・設計・調査・コンサルタント）（組合独自様式）
※綴らずに提出して下さい。

様式 H 業者カード（組合独自様式）
※綴らずに提出して下さい。

様式 L-2 測量・設計・調査・コンサルタント総括表（組合独自様式）
※綴らずに提出して下さい。

これ以下を、下記の順にフラットファイル（紙製）に綴ってください。

様式 1 競争入札参加資格審査申請書（測量・設計・調査・コンサルタント）
（山形県公契連統一様式または国交省様式）

様式 A 測量等実績調書（直前2年間分）
（山形県公契連統一様式または国交省様式）

様式 B 技術者経歴書（山形県公契連統一様式または国交省様式）

様式 C 営業所一覧表（山形県公契連統一様式または国交省様式）

営業所に関し法律上必要とする登録証明書(写)

法人の場合 登記事項証明書または履歴事項全部証明書（コピーでも可）法務局発行

個人の場合 身分証明書（コピーでも可）市町村の市民課等で発行

納税証明書（写）

・組合管内（東根市、村山市、天童市、河北町）に本店または委任先がある場合
法人の方は、組合管内市・町の法人市・町民税、組合管内の固定資産税、消費税及び地方消費税

個人の方は、組合管内の市・町民税、組合管内の固定資産税、消費税及び地方消費税

・組合管外（上記4市町以外）に本店及び委任先がある場合

法人の方は、法人税、消費税及び地方消費税

個人の方は、所得税、消費税及び地方消費税

*消費税及び地方消費税は「滞納なし」「未納なし」の証明書も可。

様式 I 委任状（任意様式）（山形県公契連様式に準ずる）

印鑑証明書（3ヶ月以内発行）

様式 K 使用印鑑届（任意様式）（山形県公契連様式に準ずる）

暴力団排除に関する誓約書

【測量・設計・調査・コンサルタントの登録区分】

業種区分 業務内容

A 測量

- 11 測量一般
- 12 地図の調整
- 13 航空測量
- 14 地籍調査

B 建築関係コンサル

- 21 建築一般
- 22 意匠
- 23 構造
- 24 暖冷房
- 25 衛生
- 26 電気
- 27 建築積算
- 28 建築設備積算
- 29 電気設備積算
- 30 調査（耐力、外壁等）
- 31 建築施工管理
- 32 地区計画（景観、街づくり等）
- 39 建築関係その他

C 地質調査業務

- 41 地質調査全般
- 42 ボーリング調査

D 補償関係コンサル

- 51 土地調査
- 52 土地評価
- 53 物件
- 54 機械工作物
- 55 営業・特殊補償
- 56 事業損失
- 57 補償関連
- 58 不動産鑑定（不動産鑑定士）
- 59 登記手続等（司法書士）
- 60 計量証明業者

業種区分 業務内容

E 土木関係コンサル

- 61 土質及び基礎
- 62 鋼構造及びコンクリート
- 63 河川砂防及び海岸
- 64 電力土木
- 65 道路
- 66 施工計画・施工設備及び積算
- 67 建設機械
- 68 地質
- 69 造園
- 70 上水道及び工業用水道
- 71 下水道
- 72 農業土木
- 73 森林土木
- 74 都市計画及び地方計画
- 75 建設環境
- 76 水産土木
- 77 電気電子
- 78 廃棄物

F 土木関係コンサルその他

- 80 漏水調査
- 81 下水道管路TVカメラ調査
- 82 地下埋設物調査
- 83 交通量調査
- 84 環境調査（水質、土質、大気等）
- 85 分析・解析（水質、底質、土壌等）
- 86 経済調査
- 87 宅地造成設計
- 88 電算関係業務
- 89 計算業務
- 90 工事資料等の整理
- 91 土木施工管理
- 92 住居表示
- 93 区画整理
- 99 土木関係その他

受付票 (測量・設計・調査・コンサルタント)

申請日	令和 年 月 日	担当者	
法人名		連絡先	TEL

自己チェック欄に必ず記入して提出してください。用意できた書類は“レ”印、提出不要な書類は“/”印で記入すること。

申請書類一覧 (◎：必須、○：該当者のみ、×：不要)

様式	提出書類	綴込有無	自己 チェック	本店の場所		組合 check
				管内	管外	
L-1	受付票 (測量・設計・調査・コンサルタント) (組合独自様式)	綴らない		◎	◎	
H	業者カード (組合独自様式)		◎	◎		
L-2	測量・設計・調査・コンサルタント総括表 (組合独自様式)	この順番 に綴って 提出		◎	◎	
1	競争入札参加資格審査申請書 (測量・設計・調査・コンサルタント)		◎	◎		
A	測量等実績調書		◎	◎		
B	技術者経歴書		○	○		
C	営業所一覧表		×	○		
—	営業所に関し、法律上必要とする登録証明書 (写)		○	○		
—	登記事項証明書・履歴事項全部証明書 (法人) 又は代表者の身分証明書 (個人) ※コピーでも可		◎	◎		
—	納税証明書 (写) ※ 全業者共通 消費税及び地方消費税 ※「その3」の納税証明書 (法人は「その3の3」、個人は「その3の2」でも可)		◎	◎		
—	※ 組合管内に本店又は委任先がある事業所 法人：法人市・町民税、固定資産税 (管内=東根市、村山市、天童市、河北町) 個人：市・町民税、固定資産税		◎	◎		
—	※ 組合管外に本店又は委任がある事業所 法人：法人税※「その3の3」でも可 個人：所得税※「その3の2」でも可		×	◎		
I	委任状 (任意様式)		○	○		
—	印鑑証明書 (3ヶ月以内発行)		◎	◎		
K	使用印鑑届 (任意様式)		○	○		
—	暴力団排除に関する誓約書	◎	◎			
その他	返信用封筒 (宛名、切手あり)	綴らない		○	○	
				受付		

※ この枠内のみ記入して提出してください。

キ リ ト リ

受領書 (測量・設計・調査・コンサルタント)

令和6年度競争入札参加資格審査申請書類一式について受領いたしました。

受領印

(連絡事項)

*申請書類の内容に変更が生じた場合は、変更届 (任意様式) が必要です。

〒999-3775

山形県東根市大字野田字シタ2038番地

東根市外二市一町共立衛生処理組合 総務課 財政係

TEL 0237 (47) 1321

受付票 (測量・設計・調査・コンサルタント)

組合で受付印を押すので空欄にしてください。

申請日	令和 年 月 日	担当者	
法人名		連絡先	TEL

自己チェック欄に必ず記入して提出してください。用意できた書類は“レ”印、提出不要な書類は“/”印で記入すること。

提出漏れがないように自己チェック

申請書類一覧 (◎: 必須、○: 該当者のみ、×: 不要)

様式	提出書類	綴込有無	自己チェック	本店の場所		組合check
				管内	管外	
L-1	受付票 (測量・設計・調査・コンサルタント) (組合独自様式)	綴らない	✓	◎	◎	
H	業者カード (組合独自様式)		✓	◎	◎	
L-2	測量・設計・調査・コンサルタント総括表 (組合独自様式)	この順番に綴って提出	✓	◎	◎	
1	競争入札参加資格審査申請書 (測量・設計・調査・コンサルタント)		✓	◎	◎	
A	測量等実績調書		✓	◎	◎	
B	技術者経歴書		✓	○	○	
C	営業所一覧表		✓	×	○	
-	営業所にし、法律上必要とする登録証明書 (写)		✓	○	○	
-	登記事項証明書・履歴事項全部証明書 (法人) 又は代表者の身分証明書 (個人) ※コピーでも可		✓	◎	◎	
-	納税証明書 (写) ※ 全業者共通 消費税及び地方消費税 ※「その3」の納税証明書 (法人は「その3の3」、個人は「その3の2」でも可)		✓	◎	◎	
-	※ 組合管内に本店又は委任先がある事業所 法人: 法人市・町民税、固定資産税 (管内=東根市、村山市、天童市、河北町) 個人: 市・町民税、固定資産税		✓	◎	◎	
-	※ 組合管外に本店又は委任先がある事業所 法人: 法人税※「その3の3」でも可 個人: 所得税※「その3の2」でも可		/	×	◎	
I	委任状 (任意様式)		✓	○	○	
-	印鑑証明書 (3ヶ月以内発行)		✓	◎	◎	
K	使用印鑑届 (任意様式)		✓	○	○	
-	暴力団排除に関する誓約書		✓	◎	◎	
その他	返信用封筒 (宛名、切手あり)		綴らない	✓	○	○
				受付		

※ この枠内のみ記入して提出してください。

キ リ ト リ

受領書 (測量・設計・調査・コンサルタント)

令和6年度競争入札参加資格審査申請書類一式について受領いたしました。

受領印	組合で受付印を押すので空欄にしてください。

(連絡事項)

* 申請書類の内容に変更が生じた場合は、変更届 (任意様式) が必要です。

〒999-3775

山形県東根市大字野田字シタ2038番地

東根市外二市一町共立衛生処理組合 総務課 財政係

TEL 0237 (47) 1321

東根市外二市一町共立衛生処理組合

競争入札参加資格審査申請業者カード

受付番号

新規 ・ 更新

様式H(指定)

1. 物品・役務 2. **コンサル** 3. 建設工事 4. 小規模建設 業者番号

申請人	①(フリガナ)			
	②商号又は名称			
	③代表者肩書	←申請者が個人事業の場合は空欄に		
	④代表者又は個人の氏名			
	⑤住所			
	⑥郵便番号		※ 1. 管内 2. 県内 3. 東北 4. その他	
	⑦電話番号		※管内=東根市、村山市、天童市、河北町	
	⑧FAX			
	⑨電子メール			

委任先	⑩支店等の名称	←支店、営業所等のみの名称を記入		
	⑪受任者職名	←申請者が個人事業の場合は空欄に		
	⑫受任者氏名			
	⑬住所			
	⑭郵便番号		※ 1. 管内 2. 県内 3. 東北 4. その他	
	⑮電話番号		※管内=東根市、村山市、天童市、河北町	
	⑯FAX			
⑰電子メール				

その他	⑱登録希望区分			
	⑲プラントの有無	1. 生コンクリート 2. アスファルト合材 3. その他 () (工事業者のみ)		
	⑳ISO認証取得の有無	有 (9000シリーズ、14000シリーズ、その他)、無		
	㉑最寄の連絡先の所在地			
	㉒同上名称		㉓同上電話	

東根市外二市一町共立衛生処理組合 業者カードの記載要領

- 1 この様式は、電算入力するので読みやすい字で正確に記入して下さい。
- 2 業者カードは登録区分（物品役務・コンサル・建設工事・小規模建設）毎に、それぞれ提出して下さい。
- 3 右上の「受付番号」は、記入しないで下さい。
- 4 右上の「業者番号」は、記入しないで下さい。
- 5 商号又は名称の「（フリガナ）」の欄は、カタカナで記入して下さい。
- 6 「商号又は名称」の欄には、法人の種類を含め、表す文字は略しないで記入して下さい。また、法人の種類表示と商号等との間に1文字程度あけて記入して下さい。
- 7 「代表者の肩書」の欄には、申請者が個人事業の場合は記入しないで下さい。
- 8 「代表者又は個人の氏名」の欄には、姓と名の間に1文字程度あけて記入して下さい。
- 9 「住所」の欄には、都道府県名を含めて記入して下さい。なお、丁目、番及び号については、－（ハイフン）等を使わずに正確に記入して下さい。ビル名等は不要です。
- 10 「電話番号」「FAX」の欄には、市外局番、局番、番号をそれぞれ－（ハイフン）で区切って記入して下さい。
- 11 『委任先』の各欄は、申請者が営業所等を有する法人であって、その代表者が、支店、営業所等の長への委任状等により本市との契約に関する権限を委任している場合にのみ、記入してください。なお、「支店等の名称」の欄には、支店、営業所等のみの名称を記入して下さい。
- 12 「登録希望区分」は必ず記入して下さい。
【測量・設計・調査・コンサルタントの登録区分】より番号を選択し記入して下さい。（番号のみ可）

東根市外二市一町共立衛生処理組合

競争入札参加資格審査申請業者カード

受付番号

組合で受付。空欄にして下さい。

様式H(指定)

新規 ・ 更新

1. 物品・役務

2. **コンサル**

3. 建設工事

4. 小規模建設

業者番号

組合で記入。空欄して下さい。

申請人	①(フリガナ)	
	②商号又は名称	
	③代表者肩書	←申請者が個人事業の場合は空欄に
	④代表者又は個人の氏名	黄色部を記入してください。
	⑤住所	該当がない場合は記入不要です。
	⑥郵便番号	※ 1. 管内 2. 県内 3. 東北 4. その他
	⑦電話番号	※管内=東根市、村山市、天童市、河北町
	⑧FAX	
	⑨電子メール	

記入必須

委任先	⑩支店等の名称	←支店、営業所等のみの名称を記入
	⑪受任者職名	←申請者が個人事業の場合は空欄に
	⑫受任者氏名	
	⑬住所	
	⑭郵便番号	※ 1. 管内 2. 県内 3. 東北 4. その他
	⑮電話番号	※管内=東根市、村山市、天童市、河北町
	⑯FAX	
⑰電子メール		

委任先がない場合記入不要

その他	⑱登録希望区分	
	⑲プラントの有無 1. 生コンクリート 2. アスファルト合材 3. その他 () (工事業者のみ)	
	⑳ISO認証取得の有無 有(9000シリーズ、14000シリーズ、その他)、無	
	㉑最寄の連絡先の所在地 (委任されていない連絡所や営業所)	
	㉒同上名称	㉓同上電話

東根市外二市一町共立衛生処理組合 測量・設計・調査・コンサルタント 総括表						
①事業所名						
②年間の実績高 (千円)	業種区分	前々の営業年度 年 月～ 年 月		直前の営業年度 年 月～ 年 月		直前2カ年間の 年間平均実績高
	測量					
	建築関係コンサル					
	土木関係コンサル					
	地質調査業務					
	補償関係コンサル					
	その他					
合計						
③希望業務 ※別紙の測量・設計・調査・コンサルタントの登録区分より選択する。 書ききれない場合は、このページをコピーしてください。	コード	希望順位	業務内容	コード	希望順位	業務内容
④経営規模等	資本金	千円				
	常勤職員数	技術系	人	その他	人	営業年数
		事務系	人	合計	人	年
⑤有資格者数 (該当する欄に延人数を記入して下さい。)						
一級建築士		人	土質及び基礎		人	人
二級建築士		人	鋼構造・コンクリート		人	人
建築整備士		人	河川砂防及び海岸		人	人
建築積算資格者		人	電力・土木		人	人
測量士		人	道路		人	人
測量士補		人	トンネル		人	人
一級土木施工管理技士		人	施工計画・設備・積算		人	人
二級土木施工管理技士		人	機械		人	人
環境計量士		人	地質		人	人
第一種電気主任技術者		人	造園		人	人
第一種伝送交換主任技術者		人	港湾及び空港		人	人
線路主任技術者		人	鉄道		人	人
地質調査技士		人	上水道及び工業用水道		人	人
不動産鑑定士		人	下水道		人	人
不動産鑑定士補		人	農業土木		人	人
土地家屋調査士		人	森林土木		人	人
公共用地経験者		人	都市計画及び地方計画		人	人
補償業務管理士		人	建設環境		人	人
司法書士		人	水産土木		人	人
規定年以上の実務経験者		人	電気電子		人	人
			廃棄物		人	人
			衛生工学		人	人
			情報工学		人	人

コンサル総括表の記載要領

- 1 「②年間の実績高」の欄は、次により千円単位に四捨五入して記入して下さい。
 - (ア)「前々の営業年度」と「直前の営業年度」の欄には、業種区分ごとに、審査基準日（この度の入札参加審査申請年の2月1日）の属する営業年度の直前の営業年度を含めて2年間の実績高（取引に係る消費税を除く。）を各営業年度別に記入して下さい。
 - (イ)「直前2カ年間の年間平均実績高」の欄には、「前々の営業年度」の欄と、「直前の営業年度」の欄との業種区分ごとの実績高を合計した額を2で除して得た額を記入して下さい。

- 2 「③希望業務」の欄は、別紙の登録区分より登録を希望する業務内容とそのコード（2桁の数字）を記入して下さい。

但し、業種区分の業務内容のうち☆が付いているものについては、法律上営業の登録が必要となりますので、登録を受けている者でなければ入札参加資格を得られないので注意して下さい。

- 3 「④経営規模等」の欄の、次により記入して下さい。
 - (ア)「資本金」の欄は、登記されている資本金の額を記入して下さい。個人の場合は必要ありません。
 - (イ)「常時職員数」の欄は、申請時点における会社全体の常時勤務する職員の実人数を記入して下さい。
 - (ウ)「営業年数」の欄は、申請時点における営業年数（1年未満の端数は切り捨て）を記入して下さい。

- 4 「⑤有資格者数」の欄に、申請時点での会社全体の技術・事務資格者数（複数の資格のカウント可）を記入して下さい。延人数の記入ですので、「常勤職員数」の実人数と一致しない場合があります。
 - (ア)資格を2以上の有している場合は、それぞれの資格に計上して下さい。なお、同一認定種目で1級2級両方の資格を有している場合は、1級のみ計上して下さい。
 - (イ)「公共用地経験者」とは、官公庁において公共用地取得業務10年以上の実務経験のある者をいいます。
 - (ウ)「規定年以上の実務経験者」とは、測量・建設コンサルタント業務（希望業務に限定しない）に、大卒は20年以上、その他は25年以上従事した者をいいます。

東根市外二市一町共立衛生処理組合 測量・設計・調査・コンサルタント 総括表						
①事業所名						
②年間の実績高 (千円)	業種区分	前々の営業年度 3年10月～4年9月		直前の営業年度 4年10月～5年9月		直前2カ年間の 年間平均実績高
	測量	167,300		182,165		174,733
	建築関係コンサル	52,667		39,943		46,305
	土木関係コンサル	7,769		6,237		7,003
	地質調査業務	3,795		2,588		3,192
	補償関係コンサル					
	その他	1,000		500		750
合計	232,531		231,433		231,982	
③希望業務	コード	希望順位	業務内容	コード	希望順位	業務内容
※別紙の測量・設計・調査・コンサルタントの登録区分より選択する。 書ききれない場合は、このページをコピーしてください。	11	1	測量一般	87	11	宅地造成設計
	21	2	建築一般			
	41	3	地質調査全般			
	61	4	土質及び基礎			
	62	5	鋼構造及びコンクリート			
	65	6	道路			
	70	7	上水道及び工業用水道			
	71	8	下水道			
	74	9	都市計画及び地方計画			
	83	10	交通量調査			
④経営規模	資本金	10,000 千円				
等	常勤職員数	技術系	15 人	その他	2 人	営業年数
		事務系	3 人	合計	20 人	21 年
⑤有資格者数 (該当する欄に延人数を記入して下さい。)				技術士	RCCM	
一級建築士	3 人	土質及び基礎	2 人	1 人		
二級建築士		鋼構造・コンクリート		1 人		
建築整備士		河川砂防及び海岸				
建築積算資格者		電力・土木				
測量士	4 人	道路	4 人	2 人		
測量士補	2 人	トンネル				
一級土木施工管理技士	2 人	施工計画・設備・積算				
二級土木施工管理技士		機械				
環境計量士		地質	1 人			
第一種電気主任技術者		造園				
第一種伝送交換主任技術者		港湾及び空港				
線路主任技術者		鉄道				
地質調査技士	2 人	上水道及び工業用水道			1 人	
不動産鑑定士		下水道	1 人	1 人		
不動産鑑定士補		農業土木				
土地家屋調査士		森林土木				
公共用地経験者		都市計画及び地方計画				
補償業務管理士		建設環境				
司法書士		水産土木				
規定年以上の実務経験者		電気電子				
		廃棄物				
		衛生工学				
		情報工学				

様式1 (統一)

受付番号
[]

新規

更新

競争入札参加資格審査申請書(測量・設計・調査・コンサルタント)

令和6年度において、貴組合で行われる下記にかかる競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

入札参加資格： 測量・設計・調査・コンサルタント

令和 年 月 日

東根市外二市一町共立衛生処理組合
管理者 東根市長 土田正剛 殿

郵便番号：
住 所：
商号又は名称：
代表者職氏名：
代表電話：
代表FAX：
電子メール：

[Yellow box containing contact information and a red seal (印)]

担当者氏名：
担当電話：

※ 法律又は国土交通省の登録規程に基づく営業登録をしている業種に○を記入してください。

測 量 業 者

地 質 調 査 業 者

1 級 建 築 士 事 務 所
2 級 建 築 士 事 務 所

建設コンサルタント登録

補償コンサルタント登録
土 地 調 査
土 地 評 価
物 件
機 械 工 作 物
営 業 ・ 特 殊 補 償
事 業 損 失
補 償 関 連
総 合 補 償

土 質 基 礎
鋼 構 造 コ ン ク リ
河 川 砂 防 海 岸
電 力 土 木
道 路
ト ン ネ ル
施 工 計 画 設 備 積 算
機 械
地 質
造 園
港 湾 空 港

鉄 道
上 水 道 工 業 用 水 道
下 水 道
農 業 土 木
森 林 土 木
都 市 計 画 地 方 計 画
建 設 環 境
水 産 土 木
電 気 電 子
廃 棄 物

様式1 (統一)

受付番号

組合で受付番号を付するので、記入しないで下さい。

過去に1度でも申請したことがある場合

新規
更新

競争入札参加資格審査申請書(測量・設計・調査・コンサルタント)

令和6年度において、貴組合で行われる下記にかかる競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

記

入札参加資格： 測量・設計・調査・コンサルタント

令和 年 月 日

提出日の日付を記入してください。

東根市外二市一町共立衛生処理組合
管理者 東根市長 土田正剛 殿

郵便番号：

住所：

商号又は名称：

代表者職氏名：

代表電話：

代表FAX：

電子メール：

担当者氏名：

担当電話：

※実印を押印して下さい。 印

実印を押印

※ 法律又は国土交通省の登録規程に基づく営業登録をしている業種に○を記入してください。

測量業者

地質調査業者

1級建築士事務所
2級建築士事務所

建設コンサルタント登録

補償コンサルタント登録
土地調査
土地評価
物件
機械工作物
営業・特殊補償
事業損失
補償関連
総合補償

土質基礎
鋼構造コンクリ
河川砂防海岸
電力土木
道路
トンネル
施工計画設備積算
機械
地質
造園
港湾空港

鉄道
上水道工業用水道
下水道
農業土木
森林土木
都市計画地方計画
建設環境
水産土木
電気電子
廃棄物

測量等実績調書

(登録業種区分)

注 文 者	元請又は 下請の区 別	件 名	測量等対象の 規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月
						完成又は完成予定年月

記載要領

- 1 この表は、登録を受けた業種の各別、またはその他営業の種類各別に作成すること。
- 2 この表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、注文者の欄には、元請業者名を記載し、件名の欄には下請件名を記載すること。
- 4 測量等対象規模等の欄には、測量の面積・精度等、設計の階級・構造・延面積等を記載すること。
- 5 着工年月と完成又は完成予定年月は二段書きにすること。

測量等実績調書

(登録業種区分)

道路

注 文 者	元請又は 下請の区 別	件 名	測量等対象の 規模等	業務履行場所の ある都道府県名	請負代金の額 (千円)	着 工 年 月
						完成又は完成予定年月
東北地方整備局	元請	国道〇〇号線予備設計業務委託	道路予備設計 0.5km	山形県	4,320	令和3年4月 令和3年12月
山形県	〃	県道〇〇号線予備設計業務委託	道路予備設計 0.5km	〃	3,250	令和2年4月 令和2年10月

業者任意様式可

記載要領

- 1 この表は、登録を受けた業種の各別、またはその他営業の種類各別に作成すること。
- 2 この表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請については、注文者の欄には、元請業者名を記載し、件名の欄には下請件名を記載すること。
- 4 測量等対象規模等の欄には、測量の面積・精度等、設計の階級・構造・延面積等を記載すること。
- 5 着工年月と完成又は完成予定年月は二段書きにすること。

技術者経歴書

(種類)

氏名	最終学校		法令による免許等		実務経歴	実務経験 年月数
	学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日		
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

- この表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、氏名の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前にかっこ書きで当該営業所名を記載すること。
- 学校の種類の欄には、大学、高等専門学校、高等学校等の別を記載すること。
- 法令による免許等の欄には、業務に関し法律又は命令による免又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：1級土木施工管理技士、1級建築士、等)
- 実務経験の欄には、最近のものから記載し、測量、建設コンサルタント等の業務に従事した職種及び地位を記載すること。

技術者経歴書

(種類) 建築

氏名	最終学校		法令による免許等		実務経歴	実務経験 年月数
	学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日		
(本店)						年 月
山形 一郎	山形大学	建築科	1級建築士	S59. 12. 12	〇〇橋設計業務	10年 3月
県庁 太郎	東北大学	建築科	〃	S63. 2. 10	〇〇景観設計業務	9年10月
(庄内営業所)						年 月
山形 花子	山形大学	建築科	〃	H4. 4. 2	〇〇地区整備基本計画	6年 2月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

業者任意様式可

記載要領

- 1 この表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、氏名の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前にかっこ書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 学校の種類の欄には、大学、高等専門学校、高等学校等の別を記載すること。
- 3 法令による免許等の欄には、業務に関し法律又は命令による免又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：1級土木施工管理技士、1級建築士、等)
- 4 実務経験の欄には、最近のものから記載し、測量、建設コンサルタント等の業務に従事した職種及び地位を記載すること。

営業所一覧表 (測量・設計・調査・コンサルタント)

名 称	代表者	郵便番号及び所在地	電話番号	F A X 番号
(主たる営業所)				
(その他の営業所)				
計				
箇所				

記載要領

- 1 名称の欄には、本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所を記載すること。

営業所一覧表 (測量・設計・調査・コンサルタント)

名 称	代表者	郵便番号及び所在地	電話番号	F A X 番号
(主たる営業所) 本店	山形 太郎	〒***** 東京都千代田区*****	03-*****	03-*****
(その他の営業所) 東北支店		〒***** 宮城県仙台市青葉区*****	022-*****	022-*****
業者任意様式可				
計	箇所			

記載要領

- 1 名称の欄には、本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所を記載すること。

委任状

私は、
を代理人と定め、令和6年4月1日から令和7年3月31日まで、貴組合を相手方とする一切の契約について、下記の権限を委任します。

記

- 業務委託契約の入札及び見積の件
- 業務委託契約の締結の件
- 業務委託契約代金の請求及び受領の件
- 復代理人選任の件
- その他契約履行に関する一切の件

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印

東根市外二市一町共立衛生処理組合
管理者 東根市長 土田正剛 殿

委任先がある場合のみ提出

委 任 状

私は、
を代理人と定め、令和6年4月1日から令和7年3月31日まで、貴組合を相手方とする一切の契約について、下記の権限を委任します。

記

1. 業務委託契約の入札及び見積の件
2. 業務委託契約の締結の件
3. 業務委託契約代金の請求及び受領の件
4. 復代理人選任の件
5. その他契約履行に関する一切の件

提出日の日付を記入してください。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代表者氏名

※実印を押印して下さい。

印

東根市外二市一町共立衛生処理組合
管理者 東根市長 土田正剛 殿

実印を押印

使用印鑑届

使用印

代表者印 (実印)

上記の印鑑は、入札等に参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

令和 年 月 日

住 所	
商号又は名称	
代表者氏名	印

東根市外二市一町共立衛生処理組合
管理者 東根市長 土 田 正 剛 殿

様式H (任意)

契約書や請求書に、印鑑証明書で提出されている実印以外を使用する場合に記入します。社判は不可です。使用印として登録できません。

使用印鑑届

使用印	代表者印 (実印)
社判は不可	

上記の印鑑は、入札等に参加し、契約の締結並びに代金の請求及び受領のために使用したいのでお届けします。

令和 年 月 日

提出日の日付を記入して下さい。

住 所 _____
商号又は名称 _____
代表者氏名 **※実印を押印してください。→** 印 _____

実印を押印

東根市外二市一町共立衛生処理組合
管理者 東根市長 土田正剛 殿